

平成25年度決算 財務諸表 4表の公表

総務省方式改訂モデル

問い合わせ 本財政課
☎ 0287(62)7118

新地方公会計制度に基づく、財務諸表4表（①貸借対照表、②純資産変動計算書、③資金収支計算書、④行政コスト計算書）を公表します。市の予算・決算書は、皆さんの家計簿と同じ「現金主義・単式簿記」で作成しています。しかし、市の事業活動が拡大し複雑になったことから、企業と同じ「発生主義・複式簿記」の考え方を活用した「財務諸表4表」を作成しました。

この財務諸表4表は、市税を主な財源とする市の一般会計のほか、市の特別会計や一部事務組合・公益財団法人などの関連団体の決算状況を全て「連結」した「那須塩原市グループ」で作成しており、行政全体の財政状況を把握できるものです。

那須塩原市連結グループ

那須塩原市全体

【普通会計】

一般会計、墓地事業特別会計

【特別会計等】

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、温泉事業特別会計、水道事業会計

【一部事務組合等】

那須地区区域行政事務組合、大田原地区広域消防組合、黒磯那須消防組合、黒磯那須公設地方卸売市場事務組合、黒磯那須共同火葬場組合、栃木県後期高齢者医療広域連合

【公益財団法人等】

一般財団法人那須塩原市施設振興公社、公益財団法人那須塩原市農業公社、公益財団法人那須野が原文化振興財団、社会福祉法人那須塩原市社会福祉協議会、公益社団法人那須塩原市シルバー人材センター、株式会社まちづくりにしなすの

①連結貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、年度末（平成26年3月31日）現在で、「どの程度の資産や債務があるのか」がわかります。また、その資産を取得するための財源が、過去から現世代までが既に負担したもの（純資産）なのか、地方債（借金）として将来世代が負担するもの（負債）なのかがわかります。

用語解説

- 公共資産
道路や学校、クリーンセンターなどの資産額
- 投資等
特定の目的のために積み立てた基金（貯金）の額など
- 流動資産
現金や必要に応じてすぐ使える基金（貯金）の額など
- 固定負債
返済期限が1年以上先の地方債（借金）と全職員が年度末に自己都合退職した場合の退職手当必要額など
- 流動負債
1年以内に支払う地方債（借金）の額など
- 純資産
公共資産などを形成するため、これまでの世代が既に負担した額など、正味の資産

資産 2,636億3,229万円 〔これまで形成した資産〕		負債・純資産合計 2,636億3,229万円	
1 公共資産	2,363億7,457万円	負債 733億1,279万円 〔将来世代が負担する額〕	
固定資産	2,353億978万円	1 固定負債	658億6,410万円
売却可能資産	10億6,479万円	地方債	566億3,749万円
2 投資等	101億3,887万円	退職手当引当金	88億5,817万円
投資及び出資金	1億9,944万円	その他の引当金など	3億6,844万円
貸付金	294万円	2 流動負債	74億4,869万円
基金など	84億4,542万円	翌年度償還予定地方債	66億1,644万円
長期延滞債権など	14億9,107万円	未払金	3億607万円
3 流動資産	171億1,885万円	賞与引当金など	5億2,618万円
歳計現金	94億3,367万円	純資産 1,903億1,950万円 〔過去から現世代までが既に負担した額〕	
財政調整・減債基金	66億8,427万円		
未収金など	10億91万円		
4 繰延勘定	0万円		

市民1人当たりの連結貸借対照表（※平成26年4月1日現在 住民基本台帳人口 118,573人）

資産の部	約 222 万円	負債の部	約 62 万円
		純資産の部	約 160 万円

②連結純資産変動計算書(純資産の増減)

純資産変動計算書は、資産から負債を差し引いた残りとなる純資産(=正味の資産)が、一会計年度(平成25年4月1日~平成26年3月31日)の間でどのように増減したかが分かります。平成25年度は、純資産額が増加したことが分かります。

期首(24年度末)純資産残高	1,895億 6,749万円
〔当年度純資産増減額〕	
純経常行政コスト	△ 495億 670万円
地方税	198億 332万円
地方交付税	56億 6,876万円
その他行政コスト充当財源	34億 260万円
補助金等受入	242億 1,350万円
臨時損益	△ 3億 6,930万円
資産評価替による変動額	987万円
無償受贈資産受入	6,896万円
その他	△ 25億 3,900万円
期末(25年度末)純資産残高	1,903億 1,950万円

平成25年度の純資産の増減

7億5,201万円の増加

③連結資金収支計算書(現金の収支)

資金収支計算書は、一会計年度(平成25年4月1日~平成26年3月31日)の間の、現金の収支を表すことで、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」のどの活動に現金が必要とされたかを示します。

「経常的収支の部」の黒字を、住民生活に不可欠な公共施設整備やその整備財源となった地方債(借金)の返済に充てていることが分かります。

期首(24年度末)歳計現金残高	86億 6,280万円
〔当年度歳計現金増減額〕	
経常的収支の部	109億 4,542万円
公共資産整備収支の部	△ 19億 70万円
投資・財務的収支の部	△ 82億 7,774万円
経費負担割合変更による差額	389万円
期末(25年度末)歳計現金残高	94億 3,367万円

用語解説

- 経常的収支の部
行政サービス提供にかかる現金の収支
- 公共資産整備収支の部
資産の形成(施設整備費など)にかかる現金の収支
- 投資・財務的収支の部
地方債(借金)の返済や貸付金などにかかる現金の収支

④連結行政コスト計算書(経常的な費用と収入)

行政コスト計算書は、一会計年度(平成25年4月1日~平成26年3月31日)の間の経常的な行政活動(サービス提供)によるコストと、受益者負担である使用料・手数料などの収入を示します。行政目的別で見ると、経常的な行政活動(サービス提供)コストのうち、半分以上を「福祉」分野が占めていることが分かります。

経常行政コスト(性質別) ④	702億 6,729万円	構成比	経常行政コスト(行政目的別)	702億 6,729万円	構成比
1 人にかかるコスト (職員の人件費にかかる経費など)	86億 8,616万円	12.4%	1 生活インフラ・国土保全	52億 5,569万円	7.5%
2 物にかかるコスト (事務経費、施設経費、減価償却費など)	203億 3,799万円	28.9%	2 教育	53億 1,772万円	7.6%
3 移転支的コスト (社会保障給付費、補助金など)	393億 5,479万円	56.0%	3 福祉	431億 5,963万円	61.4%
4 その他のコスト (地方債(借金)支払利息など)	18億 8,835万円	2.7%	4 環境衛生	59億 5,699万円	8.5%
経常収益 ⑤	207億 6,059万円		5 産業振興	29億 1,218万円	4.1%
使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金、保険料、事業収益など			6 消防	15億 9,548万円	2.3%
純経常行政コスト(④-⑤)	495億 670万円		7 総務	41億 8,062万円	5.9%
			8 議会	2億 8,830万円	0.4%
			9 その他(地方債支払利息など)	16億 68万円	2.3%

市民1人当たりの連結行政コスト

経常行政コスト 約59万円

純経常行政コスト 約42万円

財務諸表4表から分かること〔世代間負担に関する指標〕

- ①公共資産の過去及び現世代負担比率 80.5%〔計算式=純資産合計÷公共資産〕
- ②公共資産の将来世代負担比率 24.0%〔計算式=地方債残高÷公共資産〕

どちらの指標も平均的と言われる範囲内(①50%~90%、②15%~40%)であることから、これまでの財政運営が将来世代に過度の負担をかけることなく、おおむね適正なバランスが保たれつつ行われてきたと言えます。今後も市民ニーズを的確に把握しながら、持続可能な社会の構築や個性を生かしたまちづくりを目指し、効率的な行財政運営に努めていく必要があります。